

2024 年度  
学校自己評価報告書

学校法人日本プリンティングアカデミー  
学校自己評価委員会

## ■ 2024 年度学校自己評価について

日本プリンティングアカデミーは、「印刷関連産業に的を定めた専門教育・研究機関」として、また「次世代を担う経営・営業・技術者を育成する教育機関」として、1978 年 4 月に開校しました。以来、印刷関連企業の成長を支援する唯一の学校法人・専門学校として、印刷関連業界に支えられながら発展を続け、現在で創立 47 年を迎えています。これまでに国内外を含めて関連業界へ約 1,000 名以上の人財を輩出し、そのうち約 700 名の卒業生が現役で活躍しています。

本学では、「企業で役立ち、企業発展の原動力となる実践的人財育成」を教育方針に掲げています。印刷情報産業の発展に貢献するため、印刷メディアの価値とデジタルメディアの有機的融合を検証する場として、人財育成と研究活動を両輪に据え、経営・マーケティング・クリエイティブ・生産技術を総合的かつバランスよく修得できる教育を展開しています。これにより、実業革新と社会的価値の向上に寄与できる人財を育成しています。

また、平成 19 年度の学校教育法施行規則改正により、専修学校においても自己評価の実施および公開が義務化されました。これを受けて本学も学校自己評価を実施・公開し、業界各所からのご意見を取り入れつつ PDCA サイクルを運用し、教育の質のさらなる向上に努めています。

### 1. 対象期間

2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

#### ○ 委員会開催

第 1 回 2024 年 5 月 10 日（金）15:00～17:30

第 2 回 2024 年 9 月 13 日（金）15:00～17:30

第 3 回 2025 年 2 月 10 日（月）9:00～12:00

### 2. 実施方法

#### （1）実施組織：学校自己評価委員会

委員長：花井 秀勝（理事長）      委 員：曹 于鉉（学校長）

委 員：石原 智子（事務局長）      委 員：中村 竜（事務局）

#### （2）評価基準

文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」に準拠。

#### （3）評価方法

学生アンケート、教職員自己評価、各学科・部門の自己評価を実施し、自己評価委員会を開催して学校全体の自己評価に取りまとめた。

### 3. 評価の項目

- (1) 教育理念・目標
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生受入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献

### 4. 評価項目に対する評価

- (1) 次の4段階で点数評価しました。

4：適切      3：ほぼ適切      2：やや不適切      1：不適切

- (2) それぞれの評価項目のうち評価3以下のものについての状況と課題、対策について報告いたします。

## 1. 教育理念・目標

No	設問	評価点
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	④・3・2・1
2	専門分野における職業教育の特色は明確か	④・3・2・1
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④・3・2・1
4	学校の理念・目的・育成人材像・職業教育の特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか	4・③・2・1
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4・③・2・1

### 【2024 年度の現状と今後の改善策】

4. 本校の教育理念・目的・育成人材像・職業教育の特色・将来構想については、リニューアルしたホームページや学校案内に掲載しており、学生・保護者・業界関係者に広く周知を図っている。また、オープンキャンパスや学校説明会の場でも、入学希望者や保護者に対して丁寧に説明を行っている。特にホームページの改訂により、理念や教育の方向性がよりわかりやすく伝わるように工夫しており、入学前から十分に理解を深めてもらえる環境を整えた。今後も、各種イベントや情報発信を通じてさらなる周知拡大に努めていく。
5. 印刷業界を取り巻く環境は急速に変化しており、各学科の教育目標や育成人材像も新たなニーズに沿って方向づけられている。現在は従来の製版・印刷・加工技術に加え、デジタル印刷やWeb・映像など異分野との融合技術を活用できる人材が求められている。特に、プロモーション企画やデザイン制作、EC支援など、顧客課題を解決する付加価値の高いサービスを提供できる人材への期待が大きい。
- さらに、生成AIやデジタルマーケティングを柔軟に取り入れ、印刷物とデジタルメディアを統合した効果的な情報発信を企画できる人材が必要とされている。こうした業界ニーズを踏まえ、印刷技術教育を基盤に、クリエイティブ力・企画力・環境対応力を備えた人材の育成に取り組み、今後もカリキュラムの見直しを通じて適切に対応していく。

## 2. 学校運営

No	設問	評価点
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1

### 【2024年度の現状と今後の改善策】

2. 毎年、運営計画や事業計画は確実に実施されているが、今年度は、最新の印刷技術や業界ニーズに即した教育内容のさらなる高度化を図るとともに、デジタル技術と従来の印刷技術を融合させた革新的なカリキュラムの実践状況を定期的に検証し、計画と現場の教育内容が一層一致するよう改善を継続する。また、環境に配慮した印刷技術の導入や、持続可能な印刷業界の発展に貢献する取り組みも積極的に推進し、教育の質と社会的価値の両立を目指す。
8. 職員間の情報共有はNASの導入により効率化が進んでいる。しかしながら、世界的な動向として、コロナ禍以降クラウド型オフィスが普及し、従来のPC上でのオフィス作業に比べ作業効率が30%以上向上する例もある。当校でも今後Google Workspaceの導入を検討する必要がある、職員間で具体的な利用方法や効率的な活用法、自動化等についての勉強会やマニュアル作成を強化していく必要がある。
- また、これまでも取り組んできているが、入学から出欠・成績・卒業までを含めた全体的なシステム構築に着手しており、数年かけて学内業務の統合的なシステム化を着実に進めていく予定である。

### 3 . 教育活動

No	設問	評価点
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラム教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1
6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
12	業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための取り組みが行われているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
14	教職員の指導力育成や能力開発など資質向上を目指した研修等が行われているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1

### 【2024 年度の現状と今後の改善策】

3. カリキュラムは体系的に編成されており、さらに改善が進められている。2024 年度に予定していた授業科目の見直しが実施され、プリント・コンテンツ学科（1 年制）とメディア・コンテンツ学科（2 年制）において共通性を持たせた科目や、より専門性を深める科目が体系的に整備された。その結果、理論と実践を効果的に結び付ける教育内容が強化され、学生が段階的に学びを発展させられる仕組みが整った。今後は業界の最新動向を踏まえ、デジタル技術や新メディアへの対応をさらに拡充し、より充実したカリキュラム体系の実現を図っていく。
5. 企業・関係施設や業界団体との連携を通じて、最新の技術や動向を踏まえたカリキュラム改善に取り組んでいる。学内ではポートフォリオ作成やワークショップを継続して実施しており、今後は企業との共同活動や交流をさらに取り入れ、理論と実務を結びつけた教育の充実を図っていく。
8. 職業教育においては、外部関係者との連携を継続し、教育の質向上に努めている。今年度はシラバスの整備が進み、授業内容を客観的に示す基盤が整いつつある。これにより、講師陣や保護者、企業関係者から具体的な意見やアドバイスを得る環境が生まれ、教育内容の改善に反映できる体制を構築し始めている。今後は、定期的に外部評価を取り入れる仕組みを確立し、より実効性の高い職業教育を目指していく。
12. 企業や関係施設、業界団体との連携を通じて、現場で活躍している実践的な講師の確保に努めているが、最新分野である WEB・SNS マーケティングや、マネジメントの要である財務諸表の基礎知識などの教員確保は依然として難しい状況である。今年度は専任講師でカバーしたが、やはり実務経験豊富な講師による講義が望ましい。将来的には各専門分野の教員を安定的に確保することが重要である。
14. 教職員の指導力育成や能力開発を目的とした研修は継続的に実施されており、ウェビナー参加や専門書籍の購入など、個々の教員が自主的にスキルアップを図る取り組みも進んでいる。加えて、印刷、IT、マーケティング等の専門スキルについては、近年では YouTube などの動画サイトにも学習に活用できる教材が増えており、これらを整理してスキルアッププランとして体系化することで、今後教員が計画的に能力開発を進められる環境を整備していく。

#### 4 . 学修成果

No	設問	評価点
1	就職率の向上が図られているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
2	資格取得率の向上が図られているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1
3	退学率の低減が図られているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1

#### 【2024 年度の現状と今後の改善策】

2. 専任講師による印刷技術の資格取得支援や業界団体での委員就任など、指導体制は引き続き確保されている。学生のキャリア形成プランに応じて資格取得の進捗状況や受験計画を随時確認し、適切な支援を行っている。また、学校側が推薦する資格についても、業界の情勢やニーズに応じて見直しを行い、学生のキャリア形成に直結する資格取得を支援する体制を整えている。近年、コロナ以降留学生の比率が増加しており、日本語能力検定試験など日本語スキルに関わる資格取得の支援をさらに強化していく必要がある。



## 5. 学生支援

No	設問	評価点
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
2	学生相談に関する体制は整備されているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
6	学生の生活環境への支援は行われているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1
7	保護者と適切に連携しているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
8	卒業生への支援体制はあるか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
9	社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1

### 【2024 年度の現状と今後の改善策】

6. 定期的に担当教員が学生との個別ヒアリングを実施し、学習や生活に関する困りごとを早期に把握して支援を行っている。社会的な生活習慣の形成としては、あいさつや遅刻・欠席時の対応に加え、報告・連絡・相談など社会人基礎力を意識した指導を強化している。

学習習慣の支援としては、従来の授業ごとのまとめを記入する学習ノート（PDCA）の活用に加え、教員によるフィードバックを導入し、学習の定着度や課題を可視化できるようにしている。

また、放課後にはポートフォリオ作成や自主的な学習活動のためにパソコンルーム（DTP ルーム）を引き続き開放しており自習支援も進めている。

9. 関係企業・施設や業界団体からの支援を受け、業界標準に対応した設備を整備しており、常に最新の教育環境を目指して設備更新を継続している。今年度は、デジタル化や生成 AI など新しい技術動向を踏まえ、学習用ソフトや教材の拡充を進めるとともに、産業界との連携を強化し、学生が現場で求められるスキルを習得できるよう教育環境の質的向上を図っている。

## 6 . 教育環境

No	設問	評価点
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
3	防災に対する体制は整備されているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1

### 【2024 年度の現状と今後の改善策】

3. 防災に関して、定期的な訓練や備蓄の確認を継続して行っている。近年の地震や大雨による大規模災害の増加を踏まえ、これまで重点を置いてきた避難方法や消火器・AEDの使用に加え、今年度からは防火訓練と地震対策訓練を区分して実施し、それぞれに応じた対応力を強化している。また、三角巾やハンカチを活用した応急処置の習得や非常時の連絡体制の確認を通じて、学生一人ひとりの防災意識を高める取り組みを進めている。

## 7. 学生受入れ募集

No	設問	評価点
1	学生募集活動は、適正に行われているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
3	学納金は妥当なものとなっているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1

### 【2024 年度の現状と今後の改善策】

1. 学生募集活動はコロナ以前に比べれば徐々に従来の姿を取り戻しつつあり、対面による広報も再開している。しかし依然として状況は厳しく、安定した志願者数を確保するためには募集手段の強化が求められている。今後は、動画配信や SNS を活用した情報発信をさらに充実させるとともに、オンラインと対面を組み合わせた募集活動を展開し、持続的な学生募集体制の確立を目指す。

## 8 . 財務

No	設問	評価点
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
3	財務について会計監査が適正に行われているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
4	財務情報公開の体制整備はできているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1

### 【2024 年度の現状と今後の改善策】

1. 学生数の動向が財務基盤に直結する状況は変わらず、依然として安定性を揺るがす要因となっている。収益事業は黒字を維持しているものの、規模は限定的であり、教育事業を支える力としては十分とはいえない。今後は、人件費や経費の効率化を継続しつつ、動画配信や SNS を活用した募集活動の強化によって志願者数の安定確保を図るとともに、収益事業の一層の活用も検討することで、中長期的な財務基盤の安定を目指したい。

9 . 法令等の遵守

No	設問	評価点
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1
3	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1
4	自己評価結果を公開しているか	④ ・ 3 ・ 2 ・ 1

【2024 年度の現状と今後の改善策】

3. 自己評価の結果を踏まえ、課題ごとに具体的な改善目標を設定し、行動計画に基づいた取り組みを進めている。改善にあたっては、問題点の特定と改善ポイントの明確化に加え、効果測定を行うことで取り組みの成果を検証している。今後も、ライフサイクル全体を意識した継続的な改善サイクルを定着させ、より実効性のある自己評価と改善に努めていきたい。

## 10 . 社会貢献・地域貢献

No	設問	評価点
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1
3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4 ・ ③ ・ 2 ・ 1

### 【2024 年度の現状と今後の改善策】

1. 学校内で社会貢献に関する意識啓発を行い、教職員や学生にその重要性を伝える取り組みを継続している。また、地域イベントや外部団体との連携の機会を模索しながら、教育資源や施設を社会に還元できる仕組みづくりを進めている。今後は、活動内容をさらに具体化し、学校として地域社会に貢献できる体制を整えていきたい。
2. 学生や教員のリソースは限られているが推奨活動は継続している。例えば、文京区社会福祉協議会が運営する「地域連携ステーション フミコム」における、銭湯の活性化を通じた地域貢献プロジェクトがある。ポスター制作やフリーペーパーによる銭湯紹介などは、当校にとって教育的にも社会的にも意義のある活動と位置づけられる。このような活動には学生や教員が参加できる可能性があり、今後さらに具体的な案件を調査・検討し、参加の機会を広げていく必要がある。
3. 以前は区や印刷組合と連携し、地域貢献活動を行っていたが、現在では様々な要因により積極的な実施は難しい状況にある。  
今後は、近年普及しているオンラインツールを活用したセミナーの開催が、現実的かつ効果的な取り組みであると考えられる。  
具体的には、Canva（デザイン）、Figma（Web デザイン）、Notion（情報整理・Web 制作）など、無料でも扱えるツールが挙げられる。これらは印刷関連業務においても利用が広がりつつあり、受講ニーズも高い。また、生成 AI を活用したセミナーについても、今後さらに需要が高まることが予想される。  
こうした状況を踏まえ、地域や業界のニーズに応えられるよう、段階的に活動を推進していきたい。